

2019年度札幌市各会計歳入歳出決算、2020年度一般会計補正予算、札幌市税条例の一部を改正する条例案など議案26件が認定・可決されました。市民ネットワークはマイナンバー制度関連のシステム改修費等が含まれていることから決算認定に反対しました。決算額における一般会計の市債残高は、前年度比1.1%増の1兆843億円と、8年連続で増加しており大変厳しい財政状況です。過度な負担を先送りしない財政運営を行うとともに、新型コロナウイルス感染の拡大防止対策に向けた取り組みが喫緊の課題です。また、「新型コロナウイルス感染症に係る地方財政の財源確保及び対策の充実・強化等を求める意見書」(新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会提案)、「少年法の適用年齢の引き下げについて慎重な議論を行うことを求める意見書」(市民ネット提案)等の意見書案4件及び「『北海道における特定放射性廃棄物に関する条例』に基づいた議論が行われることを求める決議」が可決されました。

質 問	答 弁
<p>1. 市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 来年度(2021年度)の予算編成について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって「健全な財政運営」を堅持しながら、感染症対策や市民生活を支える取り組みを実現するための予算編成とするためには、市民の視点での費用対効果などの検証を行うとともに、市民へのわかりやすい情報公開、情報共有が不可欠と考えるが、来年度(2021年度)予算に向けて、市長はどのような姿勢で予算編成を行うのか。 <p>(2) 市政への市民参加のさらなる充実について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大により産業や雇用が大きな影響を受け、様々な不安が募る中、今まで以上に市民の意見を把握し、市政に反映していくことが重要になっている。ポストコロナにおいて、市民の声を市政に反映するため、市民参加、情報共有をどのように取り組んでいくのか。 ・まちづくりセンターの認知度が低いことをどのように認識しているのか、また、市民によるまちづくりセンターの利活用の拡充に向けた今後の取り組みについて伺う。 <p>(3) 2030年冬季オリンピック・パラリンピックについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年冬季オリンピック・パラリンピックの招致については、市民の意見により決定することを示しつつ、早期に、可否を含めて市民意見を広く求めるべきと考えるが、いかがか。 <p>(4) 北海道内における核のゴミの最終処分場選定への「文献調査」応募検討について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寿都町及び神恵内村における核のゴミの最終処分場選定への「文献調査」応募検討については、道民の3分の1以上の197万人が暮らす札幌市の首長として、市民、道民の生命と財産を守るため、反対の意思表示をするべきと考えるが、いかがか。 <p>2. 共生社会の実現に向けた取り組みについて</p> <p>(1) アイヌ文化に対する市民理解の促進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方々がアイヌ文化に触れ、知ることができるよう、札幌市アイヌ文化交流センターの認知度を向上させるとともに展示物の計画的な更新を行うなど施設としての魅力アップを図るべきと考えるがどのように取り組むのか。 <p>(2) 人権に関する基本的な条例の制定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の安心と尊厳を守り、あらゆる差別を撤廃し共生社会の実現をめざすとともに、札幌市として差別は許さないという姿勢を示すため、人権に関する基本的な条例を策定すべきと考えるが、改めて市長の認識を伺う。 <p>再質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイヌ交流センターの施設更新にあたっては、アイヌ民族の方々とじっくりと話し合い、意見を反映しながら進めるべきと考えるがいかがか。 <p>再々質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイヌ文化交流センターを、アイヌ民族同士、とりわけ若いアイヌのための民族文化の育成、継承の場として利用するなど、アイヌ伝統文化の保存・継承・振興をさらに図るべきと考えるがいかがか。 	<p>1.</p> <p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の予算編成では、市民生活を最優先で守るとともに、感染症拡大防止と両立しうる社会経済活動の回復に向けた取り組みにもしっかりと対応していきたい。さらに、予算や財政運営に関する市の考え方については、予算要求時点の状況など、引き続き様々な場面を通じて広く情報提供に努め、しっかりと市民の皆様と情報共有していきたい。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いまだ、新型コロナウイルス感染の収束が見通せない中、多くの方が集まる場への参加などに今も不安を感じ、ためらいのある市民が多いものと認識。そうした状況を踏まえ、市民ワークショップなどの開催にあたっては、十分な感染防止対策を講じることをしっかりと周知し、安心して参加していただける環境を整えることで、市民参加の動きを停滞させることのないよう努めていきたい。 ・まちづくりセンターの認知度が低いというアンケート結果を真摯に受け止め、今後、当センターのさらなる利活用を図る必要があると認識。今後は、区のホームページや広報誌などを通じて、まちづくりセンターの役割や地域活動との関わりなどを分かりやすく周知PRするなど、市民にとって身近で頼りになる存在となるよう努めていきたい。さらに、日頃からまちづくり活動に携わっている地域の団体などを対象に、まちづくりセンターの存在や活動内容などがどのように受け止められているのか調査を行い、今後の利活用を図る方策の検討につなげていきたい。 <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意見については、昨年度は、大規模市民ワークショップなどを開催し、数多くの意見をいただいた。一方、IOC(国際オリンピック委員会)は、既存施設の最大限の活用や一層の経費削減などを含む改革の方針を示しており、札幌市ではこれらを踏まえIOCと協議を進めながら開催概要計画の見直しを行ってきている。加えて、東京2020大会の開催に向け、新たに感染症対策や簡素化が検討されており、IOCはそれらの見直しの内容が将来の大会のモデルになるものと考え、現在、取り組みを進めている。したがって、市民意向調査については、引き続きIOCとの協議を行いながら計画を更に見直した上で進めていきたい。 <p>(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年(2000年)に北海道が定めた条例「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」では、「特定放射性廃棄物の持ち込みは、慎重に対処すべきであり、受け入れがたいことを宣言する。」と明記されており、この条例については、札幌市をはじめ道内の自治体は遵守する立場にあるものと認識している。 <p>2.</p> <p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な媒体を活用し、効果的な広報活動を行うほか、新型コロナウイルスの影響で中止したアイヌ文化交流センターとウポポイを巡るバスツアーを次年度以降、新たに実施するなど、認知度向上に努めていきたい。昨年度から、展示物の計画的な更新などに着手し、今後は、来館者が気軽に刺繍や木彫りの体験ができる場を設けるなど、魅力ある施設づくりに取り組んでいく予定。こうした取り組みにより、施設の認知度と魅力を高め、一人でも多くの市民のアイヌ民族に対する理解促進につなげていきたい。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権は、日本国憲法において侵すことができない国民の権利として位置づけられており、障がいの有無や性別、人種などを理由とした不当な差別やヘイトスピーチは、決して許されるものではないと認識。共生社会の実現を目指す上で、まず、市民一人一人がお互いを尊重し合う人権意識を高めることが、何よりも大切であると認識。札幌市としては、今後も、性的マイノリティや女性など様々な人権課題に対応する取り組みの中で、人権の尊重や多様性を認め合うことの大切さについて、より一層の周知啓発に努めていきたい。 <p>再質問答弁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでもアイヌ協会をはじめ様々な皆さんから意見聴取している。今年度は新たにアイヌ民族の学生が参加している札幌大学のウレシパクラブの皆さんから意見収集を行った。 <p>再々質問答弁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイヌ伝統文化の保存・継承のため、後継者の育成は大きな課題であり、アイヌ民族による世代間交流を促進する必要があると認識。後継者として期待される若い世代の意見を伺いながらアイヌ文化交流センターの活用も含めて今後の取り組みを進めていきたい。